

しぎかい 市議会

だより No.78

令和7年9月1日

新庁舎 災害対策本部室で訓練実施！

6月4日(水)、災害対策本部の設営及び図上訓練が行われました。

訓練は、大雨により様々な被害が生じたとの想定に対し、新たに導入された災害情報システムで対応していくものでした。

参加した職員は、本番さながらの訓練に緊張感を持って対応していました。



6月定例議会

議案の概要		P2～P3
議案の賛否		P3
一般質問		P4～P10
総合交通体系調査特別委員会		P10
議員手話講習会		P10

意見箱の設置		P11
政務活動費の閲覧		P11
デジタル推進調査特別委員会名簿		P11
9月定例議会の予定		P12



議会中継及び録画映像がスマートフォンで見られます！

防府市議会



議会中継はこちら

令和7年 6月 定例議会

6月定例議会は6月16日から7月2日までの会期17日間の日程で開催されました。

市長から「大阪・関西万博での本市のPR」「山口県総合防災訓練」「米国の関税措置への対応」の行政報告があり、令和7年度一般会計補正予算をはじめ市道路線の認定及び変更、工事請負契約の締結及び市手話言語条例の制定など議案13件、選任1件、報告15件、承認1件、請願1件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」はP3をご覧ください。

予算

■令和7年度一般会計補正予算

3億2,500万円を増額し、補正後の予算額は595億9,500万円としました。

米国の関税措置等が不透明であり、多くの市内事業者が不安を感じている中、資金繰りの支援など、当面の緊急対策を講じます。

○特別相談窓口の支援強化 (500万円)

4月7日から商工会議所をはじめ3箇所に設置している相談窓口において、中小企業診断士等の専門家による、個別相談体制の充実を図ります。

○関税・物価高騰対策緊急支援資金 (2億1,000万円)

〔融資枠〕10億円

〔融資要件〕関税の影響等を受けることが見込まれるもの（コネクト22が確認）

〔限度額〕1,500万円

〔利率〕5年以内：1.3%、5年超10年以内：1.4%

〔保証料〕市全額負担

○山口県経営安定資金利子補給事業 (1,000万円)

経営環境の急激な変化等により県の経営安定資金を活用する中小企業者に対し、創設した市の緊急支援資金と同様に、その融資総額の0.5%分を補給します。

利子補給の対象となる県の融資総額については、20億円を限度とする債務負担行為を設定。

○生産性向上緊急対策 (1億円)

市内事業者が行う、生産能力の増強や省力化等の設備導入を支援します。

〔対象者〕

中小企業、小規模事業者、農家等の個人事業主、介護サービス事業者、保育事業者等

〔事例〕

機械装置：配膳ロボット、無人搬送車等

デジタル：顧客管理システム、在庫管理システム等

福祉関連：介護ロボット、パワーアシストスーツ等

農業関連：農業用ドローン、コンバイン等

〔補助率〕対象事業費の2/3

〔補助上限〕100万円

【参考】

当初予算等で実施中の主な関税・物価高騰対策

○資金繰り支援

・物価高騰等対応制度融資（融資枠13億円）

○省力化設備等導入支援補助金（5,000万円）

・生産能力の増強や省力化・デジタル化等の設備導入を支援

・補助率2/3、補助上限100万円

○プレミアム付商品券（1億円）

・8月末まで利用可能なプレミアム付商品券を4万セット発行

庁舎建設事業

工事内容の追加・工期の延伸に伴う債務負担行為の設定について

〔工事内容の追加〕

○解体工事の施工段階において、4号館の床・壁等からアスベストが検出され、これらの撤去・処分等の追加工事が行われることになりました。（約2億円）

〔工期の延伸〕

○平面駐車場・立体駐車場（約3か月）

請願

「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」の国への提出を求める請願書が提出されましたが、審議の結果、不採択となりました。

本請願に関する本会議最終日の様子は、P3掲載のQRコードから動画でご覧いただけます。（賛否No.1）

条 例

市手話言語条例の制定

手話に対する理解の促進等を図るための基本理念並びに市の責務、市民等の役割及び事業者の役割を明らかにし、市が推進する施策など必要な事項を定めるものです。

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の改正に準じて、本市の市議会議員選挙及び市長選挙における選挙運動用ポスターの作成の経費（1 枚当たり、改正前：541 円 31 銭→改正後：586 円 88 銭）及び選挙運動用ビラの作成の経費（1 枚当たり、改正前：7 円 73 銭→改正後：8 円 38 銭）について、公費負担の限度額を引き上げるものです。

非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、本市の選挙長等の報酬の額（日額）について、それぞれ 1,200 円から 1,700 円の額を引き上げるものです。

防府市身体障害者福祉センター設置及び管理条例及び防府市障害者就労支援施設設置及び管理条例の一部改正

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、地域における相談支援体制の拡充、就労選択支援の創設、福祉サービス等についての情報収集、利用、連結解析等を改正するものです。

一般議案

市道路線の認定及び変更

道路法第 8 条第 2 項の規定により地神堂十一号線ほか 14 路線を認定し、同法第 10 条第 3 項の規定により、下新田一号線を変更するものです。

工事請負契約の締結

件名：リサイクル施設プラスチック製容器包装・紙製容器包装設備増設工事

工事内容：リサイクル施設における破袋機の更新、搬送装置改修及び消火装置の増設をするものです。

契約金額：2 億 5,410 万円

工事請負契約の一部変更

件名：防府市消防署東出張所建設（建築主体）工事
変更理由：地中障害物を撤去し、盛土を追加する等の設計変更によるものです。

変更前契約金額：3 億 7,400 万円

変更後契約金額：4 億 453 万 500 円

件名：牟礼公民館建設（建築主体）工事
変更理由：杭工事等において発生した汚泥処理の施工数量を変更する等の設計変更によるものです。

変更前契約金額：4 億 8,290 万円

変更後契約金額：4 億 9,565 万 8,900 円

財産の取得

災害対応力の強化を図るため、国の交付金を活用した補正予算に基づき、トイレトレーラー 1 台の購入を契約するものです。（トイレ室：4 室）

契約金額：2,519 万円

賛否が分かれた議案に対する議員の態度

○賛成 ×反対

賛否 No.	令和 7 年第 2 回定例会（6 月）	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果				
		自由民主党								公明党		絆		市民の声		無所属の会		国民民主党		市民クラブ		市民と共に 自由民主党 明政会			日本共産党		未来防府	
		上田	上野	宇多村	梅本	河杉	曾我	田中敏	中谷	藤村	河野	生野	村木	三原	山田	重田	和田	久保	森重	石田	田中健	宮元	松村		原田	藤本	賛成	反対
1	「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」の国への提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	4	20	不採択

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。

※安村議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

※賛否の討論は、議会中継最終日（7 月 2 日）の 28 分過ぎから始まります。

討論中継はこちら



Q&A

一般質問



6月定例議会では、18名の議員が市政について質問しました。

ここでは議員本人が要約した質問と答弁の一部を発言順に掲載しています。また、9月に会議録を製本予定ですので、市役所本館1階市政情報閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。



会議録はこちら



- ・2050年の森整備について
- ・新入学児童用かばん支給事業について

中谷 哲（自由民主党）



問 令和4年度を「カーボンニュートラル元年」と位置付けられ、実現に向けた象徴的な事業として、また、市民の環境意識の醸成や子供たちの環境教育にも資する重要なプロジェクトとして、大平山の市有林を舞台とした「2050年の森づくりプロジェクト」が始動しており、産出される木材は大平山山頂公園に新たに整備された遊具に活用されています。このプロジェクトが行われている大平山の整備は今後どのように推進されるのか伺う。

市長 プロジェクトでは伐採や植林などの市民が体験できるイベントを行い、伐採した木材を市有施設の改修やまちなかに設置するベンチ、プランターの制作など、様々な

形で活用している。本年4月には大平山の木材を利用した遊具の第一弾が完成し好評である。第二弾、第三弾の整備にとどまることなく、整備を継続的に進めることで子どもたちと森が共に育つ場所、子どもたちが森と親しみ、遊びながら楽しく学べる場所となるよう進めていきたい。

問 令和5年度よりかばんの支給事業がはじまり、当初は単年度予算でしたので中々周知も難しかったのかもしれないが、本年3月の市議会において今後3年間の購入契約を議決した。児童用かばんを市の指定にいただけると、ほかの教育費たとえば机、習い事、スポ少の準備品など様々な使途がある。この事業をしっかりと進めていただくことが大事と思うが、市としての考えを伺う。

教育長 全児童に行き渡る3年後には、全ての児童がそろって安全・安心な防府市独自のかばんを背負う姿を目指してまいる。



- ・開発審査会の運用開始に伴う地域開発について
- ・高齢者の社会参加と介護予防の推進について

梅本 洋平（自由民主党）



問 市街化調整区域において、近年は空き家の増加や農家住宅の用途変更が認められないなどの課題が見られ、市民生活に影響を及ぼしている。こうした実情を踏まえ、本年4月に防府市独自の開発審査会が設置されたことを受け、今後の対応について市の所見を伺う。

市長 防府市では、地域の特性に応じたまちづくりを推進するため、本市独自の審査体制として開発審査会を設置した。5月に開催された第一回会議では、農家住宅の用途変更や分家住宅、代替建築といった市民からの声が多かった課題について審議を実施。今後は、立地適正化計画に基づきつつも、地域の実情に即した

判断を行い、安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。

問 高齢者が「支えられる側」から「支える側」として地域に関わり、生きがいを持って暮らせる仕組みが重要と考える。会派で視察した稲城市の「介護支援ボランティア制度」を紹介し、本市における高齢者の社会参加と介護予防の取組について、市長のお考えを伺う。

市長 本市では「元気アップくらぶ」や「幸せます健康くらぶ」など、住民主体の介護予防事業を展開し、通いの場や外出支援を通じて高齢者の社会参加を促している。令和5年からは「役割・いきがい支援事業」として、ボランティア活動のマッチングにも取り組んでいる。今後は稲城市の「介護支援ボランティア制度」や全国の先進事例も参考に、関係団体と協議しながら、本市の特性を活かした制度の導入に向けて検討を進めていく。



UJIターン、ベンチのあるまちづくり 学校のフェンス設置など安全対策

河村 孝（公明党）



問 UJIターンの強化を。希望者への相談体制は。

市長 市独自パンフレットでPRし、首都圏のふるさと回帰支援センターと連携した伴走型支援を行った結果、首都圏からの転入者が年平均100人以上増加。WEBでの相談や市訪問時には案内する等を実施。

問 UJIターン強化のため、市内中小企業のPRは。

市長 コネクト22のWEBに市内企業のページを新設し、移住相談時に紹介。昨年度から高校生等対象の中小企業説明会を開催。小・中学生向けも拡充予定。

問 市独自の奨学金返済支援制度の新設を。

市長 新たな奨学金返済支援制度も含め、より効果的

な人手不足対策を検討する。

問 「ベンチのあるまちづくり」を推進することで、市全体の魅力を大きく向上させることができるのでは。

市長 防府駅周辺や公園等、「みずかせ広場」にステージにもなるベンチとテーブルを7月に設置。天満宮表参道、白坂公園や桑山、向島の「高齢者健康の道」にもベンチを設置し、「歩きたくなるまち」を目指す。

問 学校の安全体制として、敷地内への侵入を阻むフェンス設置や教職員・児童生徒による訓練実施等の対策が必要ではないか。

教育長 事件を受けて注意喚起を行い、各学校では危機管理マニュアルの見直しや防犯カメラの増設を含む侵入防止対策の再点検を進め、安全対策に取り組んでいく。



高齢者に優しいまちづくりについて！ ◆防災について！

山田 耕治（絆）



問 高齢者の社会参加や経済支援などの取り組みは？

福祉部長 ボランティア活動の拡充、バス・タクシーの助成などを実施しているが、今後ニーズに応え改善や見直しを行っていく。

問 高齢者にも使いやすい交通系IC導入と現状は？

福祉部長 鉄道・全バス路線、タクシーが8割で導入。利用状況は、路線バスが約5割、タクシーが約2割。

問 高齢者が安心して暮らせる環境整備を目指すエイジフレンドリーシティ宣言を行っては？

市長 市は福祉都市宣言を行っており、今後も暮らしやすいまちづくりにしっかり取り組みたい。また、他

市の先行条例を参考に検討を進めたい。

◆防災について！

問 南海トラフ巨大地震に向けた新たな防災活動は？

市長 国の被害想定の見直しで、市は津波到達まで2時間のリードタイムがある。すべての方が避難できるよう、自治会主体で避難訓練の実施など取り組んでいく。今後も避難誘導対策に力を入れて取り組んでいく。

問 佐波川を、特定都市河川の指定にする利点は？

市長 堤防や護岸の強化など、治水対策が優先的に行える。上京し、早期の指定を国土交通省へ要望した。

問 企業と連携した防災教育も大切と思うが如何か？

教育長 地域の防災士や専門家との連携学習やオンライン講演などの防災教育に積極的に取り組んでいる中で、地域の企業との連携も含む、学校と地域が連携した防災教育は重要であると考えている。



下水道等のインフラ施設の老朽化対策について

上野 忠彦（自由民主党）



問 下水道等のインフラ施設には下水道管以外にも汚水処理施設である「防府浄化センター」や、送水施設である「ポンプ場」といった重要な施設がある。これらの施設の老朽化対策について、今後どのように進められる予定か、伺う。

また、「防府浄化センター」の近くには、類似の施設として、「し尿処理施設」があるが、こちらの施設の老朽化対策についても併せて伺う。

市長 「し尿処理施設」は、経年劣化が進み、今後、大規模な改修等が必要です。「し尿処理施設」の老朽化対策、大規模な改修には、幾つかの方法があります

が、同様の汚水処理工程を持つ「防府浄化センター」に隣接しており、汚水処理工程の一部を共同で処理することができれば、処理体制の効率化や整備費等の軽減が期待できる。

今後、上下水道局と協力しながら、「共同処理」を行うための施設整備について検討を急ぎたい。

上下水道事業管理者 「防府浄化センター」は、令和2年度に策定した「ストックマネジメント計画」に沿って、順次、長寿命化や耐震化を行っている。

「新田ポンプ場」は、策定中の雨水管理総合計画において調査、分析を行っており、更新と併せて増強することを次期総合計画の重点項目に位置付け、来年度から更新工事に向け取り組んでいく。

市長答弁にありました、「し尿処理施設」の整備は、双方にとってより良いものとなるよう協力して進めていく。



米国の関税措置の影響、地方創生について

曾我 好則（自由民主党）



問 米国の関税措置が発動され、市内企業等への影響が懸念。市としての対応とこれからの対策について伺う。

市長 本市には、マツダ防府工場など国外に輸出を行う企業もあり、これに備え、令和7年度当初予算等では、地域経済の活性化に向けたプレミアム付き商品券、事業者の生産性向上の設備導入支援、市制度融資では低利の生産性向上設備導入資金を創設したところである。

また、商工会議所の緊急アンケートでは、先行きが見えない不安、資金繰りへの不安のご意見をいただいた。このため、今議会に補正予算案として、信用保証料も全額市が負担する超低利の「関税・物価高騰対策緊急支援

資金」を創設、県の「経営安定資金」を活用する中小企業者には「関税・物価高騰対策緊急支援資金」と同利子となるよう利子の一部を補給することとし、さらには、事業者の生産性向上の設備導入を追加で支援する。

今後も商工会議所と一緒にあって、市内経済に影響が出る前にスピード感をもって対応してまいる。

問 現在、本市は次期総合計画を策定中であるが、次期総合計画における地方創生への取組について伺う。

市長 当計画は、市民の皆様が「防府に住んで良かった、防府に来てよかった、防府が一番だ」と思える計画とし、12月議会でお諮りできるよう作業を急いでいる。

来年、市制90周年を迎える。私は、次の市制100周年、さらにその先を見据え、全国の地方創生を牽引できるような総合計画となるよう、職員一丸となって、取り組んでまいる。



シルビオ・ゲゼルに学ぶ！腐るお金？減価する通貨で蘇る、地域経済の循環

石田 卓成（国民民主党）



提案の背景

普通の先進国では、政府が管理通貨制度の仕組みを活かしてインフレ率を適切にコントロールするのが常識だが、我が国ではそれが行われず、長期の経済停滞を招いている。今後も、国による有効な対策が見込めない中、地域が独自施策により打開できる方法を提案する。

問 今の貨幣には、預金すると利子が得られ、特に不景気の時には、貯め込まれてしまいやすいという構造的な欠点があるが、貯め込まれることなく、地域内を高速で循環する仕組みとして、時間と共に僅かずつ価値が減る「減価する地域通貨」の導入を提案する。海

外の成功事例や、総務省の実証実験データを根拠に、その有効性を認識し、市が主導して関係機関とともに社会実験に向けた検討をして欲しい。

市長 提案の理念は共有する。これまでのプレミアム商品券は期限があり、減価する地域通貨の考えとも相通じていて、効果があったと考えている。現時点で新たな社会実験は考えておらず、既存施策で対応する。

要望 理念は同じであるのに、検討さえしてもらえないのを残念に思う。最低限、庁内だけでも検討をして欲しい。この提案は、たとえ政府が機能しなくとも、地域だけの力で活力を取り戻すための仕組みであると確信している。今のよう国が十分な対策を打たない状況では、地域が独自に頑張るしかない。20世紀最高の経済学者といわれるジョン・メイナード・ケインズが、このゲゼル理論の先見性を高く評価した点を踏まえて、ぜひご検討いただきたい。



米の生産について

宮元 照美（市民と共に）



問 市民から、安心してお米が食べられるかどうか、という不安な声をいただいている。防府市には、農業大学があり、県農業試験場も移転され就農しやすい環境も整っている。米の安定供給のために、どのような施策を行っているか伺う。

市長 現在、米の供給と価格が問題になっている。国において「米の安定供給等実現関係閣僚会議」の中で米の安定供給に向けた検討が進められるようになっている。市としては、持続可能な防府市農業の実現に向け生産基盤を強化していくことが重要である。

政府において、米の安定供給に向けた検討がされる

という事だが、お米を増産するにしても、各地域が米の増産できる体制を立て直すことがなによりも大切。

佐波川流域に広がる広大な平野があり、平野を活用した土地利用型農業を推進。県農業試験場を誘致し、「農林業の知と技の拠点」の形成を実現することで県と連携を強化。担い手も県と一体となり日本一ともいえる充実した新規就農者支援を行い、令和4年度以降、計13名が就農されている。また大幅な向上につながる圃場整備も推進。今年度から農業公社において農大卒業生など就農を目指す研修生を雇用し、遊休農地を活用した研修圃場において米を作ることにより担い手対策、耕作放棄地対策を同時に行う事業をスタートし、土地利用型農業の推進は、生産性を上げることが重要。緊急対策事業で支援し農業振興に取り組む。



防府市のひきこもり約1,300人程度と急増
強い負担を持つ親子を救って欲しい

松村 学(自由民主党 明政会)



問 8050問題とは80歳の親がひきこもりの50歳の子の生活を支えるため、強い経済負担や精神的苦痛を受けることです。ひきこもりとは仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をせず、6ヶ月以上続けて自宅に引きこもっている状態です。そういう方が1,300人程度、市内におられ、その親もどうしてよいか分からず、孤立し毎日苦しんでいる。防府市では相談窓口を設置し、ひきこもりサポーター事業をしています。利用者は年間20人いない状態です。宇部市や山口市では、ひきこもり支援ステーションを設置され、専門職の配置や居場所づくり、家族会など手厚い支援をされ

ており、直近年間利用者数は2,311人や1,014人とたくさんの方の社会復帰もされ、本市とは比べ物にならない状況です。是非、同様の施設を整備していただけないか？

市長 市の役割として支援機関のネットワークの強化や居場所づくりが何より大切であり、自宅以外で安心して過ごせ、悩みや思いを話せる居場所を来年度から開設する準備を進めている。

問 直近で不登校児童が小学校で117人、中学校で221人であり、ひきこもりの子どももいますが、教育委員会としてどのように対応し、また、相談を受けても、専門の相談員でないため、置き去りになっていないか？

教育長 早期から家庭との連携を密にし、不安に寄り添いながら学習支援やカウンセリングを実施し、オアシス教室や在宅学習指導員の活用、ご指摘のことがないよう、福祉部局ともさらに連携する。



養護老人ホームと集落支援員の導入について

宇多村 史朗(自由民主党)



問 養護老人ホームの潜在入所資格者の掘り起しについて伺う。

福祉部長 各地域包括支援センターやケアマネジャー、親族、民生委員の方などから市に寄せられる相談により把握、対象者の方の状況等をお聞きした上で、養護老人ホームへの入所を御案内している。市内養護老人ホームは現在6人の欠員がある。措置入所の対象者は、おおむね65歳以上の方で環境上及び経済的理由から、在宅での生活が困難な方であるが、全ての方が、地域で支え合い自分らしい生活が続けられるよう、「地域共生社会」の実現に向け、関係機関との連携をより

一層強化し包括的支援を行っていく。

問 国の制度である集落支援員を導入されては如何か。

市長 富海地域では、ホテルまつりなど多くの取組をされている。市は地域コミュニティの維持、活性化に向け、地区担当職員、地域支援担当職員を配置している。昨年からがんばる地域応援事業も創設し今年度は、地域自治会連合を対象に、広域的な取組もできるよう補助上限額を、30万円に引き上げるなど拡充した。今後、地域の課題解決だけでなく、地域コミュニティの活性化にも繋がると期待している。人口減少・高齢化が進行する中、特に中山間地域等で各地域の実情に応じた取組が必要となるが、更なる地域活性化を計画される地域においては、集落支援員については、導入を検討していく。



水辺の活用方針について
スポーツセンター野球場について

藤本 真末(未来防府)



問 近年猛暑により外遊びに制限がかかる中、本市は水遊び場が少ない。新たな水遊び場の整備検討を伺う。

市長 市長就任以来、メバル公園、ゆうゆう広場、KEIRINパーク、大平山公園をはじめとする安全・安心な遊び場を整備してきた。市内の水を親しむ場としては、水辺の学校、じゃぶじゃぶ池をはじめ、市民プール、駅近くの噴水、欄干橋近くの水遊び場、海水浴場等がある。公園には暑さ対策として、ミストシャワーを設置し、子どもたちが水に親しんでいる。本市の清流佐波川を活かしたまちづくりも進めていきたいと考えている。

問 昨年リニューアルした野球場は、多くの市民や、

学生、社会人チームに利用されている。安全性の確保と利用機会の拡大の点からいくつかの課題が残されている。防球ネットの増設、熱中症の観点からも重要なナイター設備の導入の検討状況を伺う。

市長 改修整備に向け、検討委員会より「現在の施設を活かした改修を基本として、小・中学生が安全安心にプレーできる防府市らしい野球場づくり」を目指すべきと報告を受けた。「こどもたちの甲子園」として生まれ変わり、多くのこどもたちに喜ばれている。防球ネットは利用実態や関係者等に意見を伺い、必要なものは検討する。ナイター設備は、人工芝多目的グラウンドに整備している。野球場は、長期的な視点に立ち検討を重ねたが、「こどもたちの甲子園」として整備したこと、周辺環境への配慮も求められることから導入は考えていない。



子育て支援の更なる推進について
高齢者福祉について 雨水・内水対策について

生野 美輪（公明党）



問 5歳児健診はどのように実施されるご予定か。

市長 言語能力や社会性が高まる5歳児健診は意義があることから、国の動向を踏まえ、医師会などの関係機関の意見も伺い、「防府モデル」として構築していく。

問 災害時の妊産婦、乳幼児のいる家庭への対策は。

市長 すべての避難所に女性職員を配置し、女性防災士等と連携し、妊産婦等に配慮した避難所運営を行う。プライバシーを守るパーティション、身体的負担を軽減する段ボールベッドの備蓄拡大、トイレトレーラーの配備、またアレルギー対応粉ミルク、使い捨て哺乳瓶など乳幼児に特化した支援物資も充実していく。



防災広場と医療センター、
その先の“まちの未来”は？

重田 直輝（市民の声）



問 広域防災広場や県立総合医療センター等の整備を契機に、大崎・佐野地域の土地利用が大きく変化しようとしている。地域の排水機能、災害リスクや農業を支えてきた地域性に配慮しつつ、整備される各施設が地域に根差した憩いの場となることが求められる。さらに、地域の利便性や各施設の便益を高めるよう、周辺にドラッグストア等の商業施設の立地が必要であると考えている。これらを踏まえ、持続可能なまちづくりを進めるべきと考えるが、市の見解は。

市長 広域防災広場や医療センターは、防災・医療の中核拠点として重要な役割を担う。排水対策は、市と

問 閉じこもりを防ぎ、地域とのつながりを育む「通いの場」の補助条件の緩和を。また外出や人との交流を促す事が期待できる老人クラブのお弁当を補助の対象に。

福祉部長 「通いの場」の現在の補助条件は、身体や生活機能の維持と向上の最低限必要な水準として定めている。老人クラブのお弁当についても、国・県・市からの運営補助金をあてるのは難しい。

問 介護人材の確保と育成の取組は。

福祉部長 介護事業者が行う職員研修に支援制度を創設。市長会等を通じ介護報酬の引上げを国に要望する。

問 雨水管理総合計画の状況と雨水対策について。

上下水道事業管理者 雨水管理総合計画は今年秋ごろ完成予定で、その後内水ハザードマップを作成し、また、計画に基づき、雨水ポンプ場の更新や排水路の整備に取り組む。

県がそれぞれ施設内に地下調整池を整備する予定で、下流域での浸水対策も地元と調整中。商業施設の立地を含む土地利用については、今後、県の整備方針や地域の声を踏まえて検討する。

土木都市建設部長 防災広場については、災害時の支援拠点としての機能に加え、平常時には運動広場や遊歩道を整備し、地域に根差した憩いの場となるよう取り組む。

要望 広域防災広場が、遊具等の整備により、メバル公園のように平時には全世代が集える場所になることを期待する。また、本市は都市計画によりコンパクトなまちづくりが進められてきたが、規制の網をかいくぐって太陽光発電所ばかりになってしまった地域もある。土地を手放した地権者をはじめ市民の思いや地域特性を踏まえた、実効性のある整備と規制の両立を求める。



1.中山間地域等の振興について 2.安全・安心なまちづくりについて
3.スポーツを通じて子どもたちに夢と希望を与えるプロジェクトについて

村木 正弘（公明党）



問 小野地区のような中山間地域等では豊かな自然や文化があり、あたたかな人の交流がある、しかし超高齢化や人口減少は急速であり、生活の維持も困難になりつつある。中山間地域の方々が持続可能で安心して住み続けられるための市の考えを伺う。

市長 地域の方々、育て、守り、続けてこられた、いろんな取り組みは、防府の財産であり、中山間地域等の元気は、市全体の元気に繋がると考える。まちなかと中山間地域等を一体としたまちづくりを進める。

問 市内において、SNSを通じた投資目的の詐欺、ロマンス詐欺、警察を名乗る詐欺事件などが続出し、

闇バイトなどの凶悪犯罪が続発している。犯罪防止のため、また、事件解決のための防犯カメラなど、市の対策を伺う。

市長 生活環境部に犯罪抑止のため専門職員を配置、自治会などの集まりに警察と共に手口や対策を伝える講習を行っている。防犯カメラは、警察から助言をいただきながら必要な場所に設置していく。

問 「スポーツのまち防府」としてスポーツの未来を担うこどもや指導者が、いろんなプロスポーツ選手、元プロ野球選手やトップレベルの選手と直接交流する機会を持つては如何か。

市長 合宿でお越しになった実業団チームのこども向け教室など一流選手とたくさんの交流の場を計画している。これからもこどもたちに夢と希望を与え続けられるようにしっかり取り組んでいく。



加齢性難聴者への補聴器助成制度、用水路の安全対策、市と核禁条約

原田 典子（日本共産党）



問 加齢性難聴者の苦難に寄り添う必要がある。市内65歳以上で中等度加齢性難聴者数を把握しているか。

福祉部長 本人が自覚しにくく、医療機関にかからないと検査をしないため、把握できていない。

問 補聴器購入助成制度の導入の考えは。

福祉部長 国全体で取り組む課題。国への要望をしている。認知症との関連で医師会などの意見も伺う。

問 市役所内で補聴器相談会を開いてはどうか。

福祉部長 今のところ考えてはいない。

問 用水路の安全対策で、柵や反射板などの設置状況はどうか。他市の事例では17の部署で構成する対策連

絡会議を開き、危険な場所のマップを作成し、小学校通学路や交通量の多い場所など優先的に対策を実施している。本市でも取り入れてはどうか。

土木都市建設部長 現在、警察や自治会との通学路点検や危険箇所の確認・柵等の設置に取り組んでいる。他市の事例の対策連絡会議は、今後の参考としたい。

問 被爆80年の節目、唯一の戦争被爆国である日本は核禁条約に批准等の署名をしていない。本市も国へ批准等を求めるべきではないか、本市の取り組みは。

総務部長 戦没者追悼式など、各種平和活動への協力をしている。2009年には平和首長会議に加盟しており今後もその役割を果たしていく。

問 今後国際的な流れに本市はどのように関わっていくか。

市長 条約は国の専管事項と考える。



火災について 公共施設のあり方について

和田 敏明（市民の声）



問 林野火災が頻発し、その主な原因である野焼きは法律により原則禁止だが各所でされており苦情・相談も多い。現行の監視体制・通知制度や指導等に加え、より踏み込んだ対応が求められるが如何か。

生活環境部長 たとえ例外的に認められる野焼きであっても、近隣住民の生活に迷惑をかけない配慮が必要。注意喚起と指導をより丁寧に厳重に行う。

要望 事業者等のご意見も聞き、市でわらの収集を行うなど検討し、市民の安全と生活環境を守るための実効性ある政策形成を求める。

問 地域クラブへの移行に伴い、市がソルトアリーナ

を確保した為、継続利用されていた方々の施設確保が困難となった。体育館の利用申請には内容が明確化されており、例外なくルールに従い申請を行うべきでは。

文化スポーツ観光交流部長 施設確保・優先順位ともに関係者の皆様に混乱を招き申し訳ない。

問 地域クラブは、学校内で行うことが主旨ではなかったのか。

文化スポーツ観光交流部長 学校での活動が本来の姿である。

要望 学校内で解決できる施設環境の整備を求める。

問 向島運動公園の維持管理は行き届いているのか。

文化スポーツ観光交流部長 公園全体の管理は担当部局と連携を密にして対応している。

意見・要望 現状は、利用者にとって危険で利用勝手の悪い状態である。私と一緒に現場の確認を求める。



「レジ袋をごみ袋の発想」で取り組む! 一市長 小中学校の防犯対策のためシステム整備充実を

三原 昭治（絆）



問 CO₂削減ほうふ市民運動の一環として、令和4年に提案した市指定ごみ袋のレジ袋利用で、市は試行実施を行ったが、実績と検証結果、今後の取り組みは。

市長 販売実績は18枚。商品を入れて持ち運ぶということから、デザインに抵抗あるとの声も聞いており「レジ袋をごみ袋の発想」で、ごみ袋のデザインや形状を工夫するなど、市内の各商店がレジ袋として市の指定ごみ袋を使用することになることが、カーボンニュートラルであり、しっかり取り組んでいく。

問 デザインや標語、キャッチコピーなどを小中高生から募集するなど、意識の向上に繋げ、全国の模範と

なる取り組みを実施しては。

市長 デザインや色なども検討し、防府カラーとして、しっかり取り組んでいく。

問 小・中学校における防犯対策の取り組みで、不審者侵入時の先生の対応に関する防犯研修と実践訓練は。また、児童生徒の防犯教育は。

教育部長 少年安全サポート、スクールガードリーダーの指導を受けて実施している。

問 警察への直接通報システムを設置と不審者を検知する人感センサー警報システムを取り入れては。

教育長 警察などと協議し、検討していく。

問 防犯システムの整備などの予算について、十分な確保を。

市長 こどもたちの安全・安心のために最善を尽くし取り組んでいく。



重要土地等調査法への対応 高齢者等バス・タクシー運賃助成制度

田中 健次（市民クラブ）



問 5月から、自衛隊北基地を中心にした1km以内が重要土地調査法の特別注視区域へ変更になり、200㎡以上の土地・建物の売買等には、国への事前の届出が求められ、違反した場合の罰則は、6ヶ月以下の懲役又は100万円以下の罰金となっている。どのような対応をされてきたのか。



斜線部が特別注視区域
内閣府HPより

総務部長 変更案が公表

された昨年12月以降、宅建協会等から問合せがあり、必要事項を内閣府に確認し、準備を進め、市広報やホームページへの情報提供、公民館等へのリーフレットの配置により、周知している。

問 身近な行政組織の市に相談窓口を設置すべきでは。

総務部長 総務部内に窓口を設置したい。

問 高齢者等バス・タクシー運賃助成制度では、運転免許返納などが必要だが、要件を外してはどうか。

市長 運転免許返納にもつなげる制度であり、要件を外せば対象者が4倍以上に増え実現は困難。しかし、制度開始から時間がたち、社会情勢も変化しており、必要な人に支援が届くよう検討したい。

その他の質問項目

◆地域クラブ活動の現状の課題と成果

◆道路関係補助の要件の緩和を！

総合交通体系調査特別委員会を開催

4月25日に議員改選後、初めての委員会を開催しました。新たな委員体制の中で、特別委員会の目的を再確認し、執行部から「本市における道路網の整備状況及び今後のスケジュールについて」、「地域公共交通について」の2項目にわたり説明を受け、質疑等を行いました。

問 国道2号台道鑄銭司拡幅事業等について、完成予定を伺う。

答 それぞれの道路の完成予定については、関係する方々への説明や用地の確保が進めば、今後の見通しが立つものと考えている。

問 道路の整備状況が分かる目安はないのか。

答 市内で開催されるイベント等で整備状況をお示ししている。

要望 国道2号台道鑄銭司拡幅事業等について、市民の関心が高いことから、分かる範囲で示してほしい。

問 高齢者等バス・タクシー運賃助成事業の助成券利用率について伺う。

答 令和5年度の路線バス及びタクシーのそれぞれの利用率は、路線バスが26.3%、タクシーが73.7%。

要望 タクシー利用者の自己負担が高いため、助成券の枚数制限を無くすことを検討してほしい。

問 高齢者等バス・タクシー運賃助成事業で、運転免許証を所持していない要件の見直しはあるか。

答 今後、検討してまいりたい。

要望 運転免許証を所持している方も対象にしていたくよう願いたい。

その他要望 互助による運送を実施している団体に対して燃料費等の補助を検討してほしい。

防府市議会が手話講習会を開催

5月29日、防府市議会棟で手話の講習会を開催しました。講師には手話通訳者の寺山先生をお招きし、参加者は挨拶や自分の名前の手話を学びました。

この学習会は、今年11月に日本で初めて開催されるデフリンピックを前に、手話への関心がさらに高まることを見越して実施しました。デフリンピックは「聴覚障がい者のオリンピック」とも称され、耳の聞こえにくい、または聞こえないアスリートのための国際的なスポーツ大会です。デフリンピックの「デフ」は、英語で「耳が聞こえない」という意味を表します。

手話が言語であることを認識し、今回の講習会は、

デフリンピックを契機に、市民の皆さんの手話に対する理解と関心を深めることを目的としています。



皆さまのご意見をお待ちしています!!

【市議会への意見箱を設置しています】

分かりやすく、開かれた議会を目指し、皆さまからのご意見を今後の議会運営に反映させるため、『防府市議会意見箱』を設置しています。

防府市議会では、どなたでも気軽に議会の傍聴することができます。市政運営のために、条例・予算等をどのように議論しているのか、ご覧いただき、ぜひ、議会運営に対しての気づきや疑問、改善すべきことなど、様々なご意見をお寄せください。

お寄せいただいたご意見は、個人情報に配慮した上、防府市議会ホームページや議会だよりでご紹介させていただきます。

意見用紙は、意見箱の隣に設置しています。

【意見箱の設置場所】

議会棟 1 階の事務局と議会棟 3 階の傍聴席です。

議会棟 3 階の意見箱は、本会議の開催期間に設置しています。

【ご意見への回答】

回答を希望される場合は、意見用紙に住所、回答の可否等をご記入いただきます。

個人の誹謗中傷、プライバシー等に当たるものを除きご本人へ回答いたします。



ぜひ、政務活動費の収支報告書を閲覧ください。

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。政務活動費を充てることができる経費の範囲や使途基準等は、「市議会政務活動費の交付に関する条例」によって定められており、全議員が規定に従って適正に使用しています。

防府市議会では、議員 1 人あたり年間 25 万円を政務活動費として各会派に交付しており、毎年年度末には、領収証等の必要書類を添えて収支報告書を議長に提出し、残余があれば返還します。平成 29 年度以降の政務活動費収支報告書については、閲覧を行い、透明性の確保に努めています。

【閲覧方法】

日 時：市役所開庁日の午前 9 時～正午、午後 1 時～午後 5 時

申請場所：市役所議会棟議会事務局

手 続：収支報告書閲覧請求書に必要事項を記入

【閲覧にあたっての注意事項】

- ①カメラ、コピー機器、危険物等を閲覧場所に持ち込まないこと。
- ②指定された場所以外では閲覧は行わないこと。
- ③収支報告書は丁寧に取扱い、破損、き損又は加筆等の行為は行わないこと。
- ④音読、談話、飲食等、他の閲覧者の迷惑になる行為は行わないこと。
- ⑤書類の返却の際は、係員の確認を受けること。
- ⑥その他、係員の指示に従うこと。

特別委員会名簿

※令和 7 年 3 月設置

委員会	委員数	所属委員名（◎委員長、○副委員長）	設置目的
デジタル推進調査特別委員会	12	◎梅本洋平 久保潤爾 中谷 哲 ○石田卓成 重田直輝 藤村こすえ 宇多村史朗 曾我好則 藤本真末 河村 孝 田中健次 三原昭治	国や県が積極的に進めている自治体のデジタル推進に伴い、関連分野が多岐にわたるデジタル化について、本市における諸問題を調査研究する。

※特別委員会は、必要に応じ特定の事項を審査するために設置される委員会で、その問題の審査が終われば、委員会は消滅します。
なお、決算の認定時には、一般・特別会計決算特別委員会、上下水道事業決算特別委員会が設置されます。

マチを好きになるアプリ

防府市議会だよりをスマートフォン向けアプリで配信しています！

- ①右記サイトから専用アプリ「マチイロ」をダウンロード <https://machihiro.town/>
- ②「お住まいの地域」を防府市に設定
- ③広報紙のページから、ほうふ市議会だよりをチェック！





5月

- 9日 会派代表者会議
- 23日 行政視察受入れ（兵庫県三田市）
- 29日 議員手話講習会

6月

- 10日 勉強会
議会改革推進協議会
- 11日 議会運営委員会
- 16日 6月定例議会開会
議会広報編集委員会
- 19日 本会議（一般質問）
- 20日 本会議（一般質問）
- 23日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 25日 予算委員会（全体会）
会派代表者会議
- 26日 総務委員会
- 27日 教育民生委員会
- 30日 産業建設委員会

7月

- 2日 6月定例議会閉会
議会広報編集委員会
- 14日 議会広報編集委員会
- 25日 議会広報編集委員会

8月

- 7日 山口市議会議員研修会
- 8日 行政視察受入れ（兵庫県南あわじ市）
- 20日 デジタル推進調査特別委員会
- 28日 勉強会
- 29日 議会運営委員会

9月定例議会の予定

- 9月3日（水） 本会議（開会）
- 5日（金） 上下水道事業決算特別委員会
- 9日（火） 本会議（一般質問）
- 10日（水） 本会議（一般質問）
- 11日（木） 本会議（一般質問）
- 16日（火） 予算委員会（全体会）
- 17日（水） 常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 19日（金） 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 24日（水） 一般・特別会計決算特別委員会（教育民生）
- 25日（木） 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 30日（火） 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。



9月定例議会の予定

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

「議会だより」は再生紙を使用しています。
処分する際は、「雑がみ」として分別収集に出しましょう。

編集後記

議会広報編集委員会（◎委員長、○副委員長）

◎宇多村史朗 ○村木正弘 石田卓成 上野忠彦 松村学 森重豊 和田敏明

物価高騰が続く中、6月議会は閉会しました。今回は市民生活を守るための国の物価高騰対策に加え、市内事業者の皆様の事業継続を支援する超低金利の融資枠創設と生産性向上への支援補正予算及び手話言語条

例の制定について可決いたしました。今後ともこの議会だよりが、行政と皆様のパイプ役となれるよう努力してまいります。